

中山間地域フォーラム設立20周年記念シンポジウム
全国町村会都市・農山漁村共創社会創造シンポジウム
2026年6月27日

中山間地域フォーラムのこれまで

ー激動20年の中山間地域問題の変貌と展望ー

特定非営利活動法人中山間地域フォーラム
特別顧問 野 中 和 雄

- 1999年 食料・農業・農村基本法の制定
 - 中山間地域等直接支払制度の創設（2000年）
 - 農林水産省農村振興局の設置（2001年）
- 2006年 中山間地域フォーラム設立（7月）

「中山間地域に熱い思いを抱く人々がネットワークをつくり、地域によりそい、地域と国と国民をつなぐ！」

 - 農業だけでない総合的な地域振興
 - 実証的学際的な調査研究と政策提言
 - 国民的な理解の促進
- 2007年 国土形成計画への提言（7月）
- 2011年 直払制度見直し批判の緊急声明（11月）
- 2014年 シンポジウム「はじまった田園回帰-市町村消滅論を批判する」
- 2015年 地方創生政策に関する緊急提言（8月）

- ・ 2019年 **総合的な農村政策の再構築を！**
食料・農業・農村基本 計画の改定に関する緊急提言（11月）
- ・ 2022年 「中山間地域ハンドブック」発行（3月）
- ・ 2022年 農業集落調査に関する意見書・緊急提言（9月、23年2月）
- ・ 2024年 食料・農業・農村基本法の改正
- ・ 2024年 直払制度の集落機能強化加算の廃止に関する意見書（9月）
- ・ 2026年 直払い制度の見直しに関する提言（検討中）

この間、シンポジウム（毎年）、地方シンポジウム、中山間地域研究会（随時）、**市町村の支援**（群馬県南牧村、**岩手県西和賀町**など）

• 中山間地域をめぐる20年間の環境変化

- 農産物貿易秩序の安定と食料安全保障の重視
- 田園回帰、関係人口、多様な人材や企業の関心の高まり
- デジタル技術、バイオマスや再生可能エネルギーの活用

• 中山間地域問題の20年間の変貌

- 農業従事者の減少や集落機能低下の深刻化
(集落人口は2020-2040年で3割減少、小規模集落の急増も予測(政策研))
- 「総合的な農村政策」への意識の後退
- 農政全般への地方自治体の関心低下
- 人口減少時代における国民の関心の低下

広井良典京都大学名誉教授著「日本の未来像」 （岩波新書、2026年）

- 科学や経済社会の基本コンセプト
物質 ⇒ エネルギー ⇒ 情報 ⇒ 生命
 - これからの経済社会は「生命経済（生命関連産業）」の時代
 - 生命経済の5つの領域
 - ①健康・医療、②環境（再生可能エネルギーを含む）、
 - ③生活・福祉、④農業（食）、⑤文化（景観を含む）
- ⇒ローカリゼーションの進む時代